

地域高齢者等を取り巻く 食環境の状況等について

高齢者の増加と世帯状況

- 2010年から2025年にかけて、65歳以上の人口は1.2倍強、75歳以上の人口は1.5倍強増加する見込みである。
- 世帯主が65歳以上の夫婦のみの世帯や単独世帯が増加し、2025年には全世帯の1/4を占める見込みである。

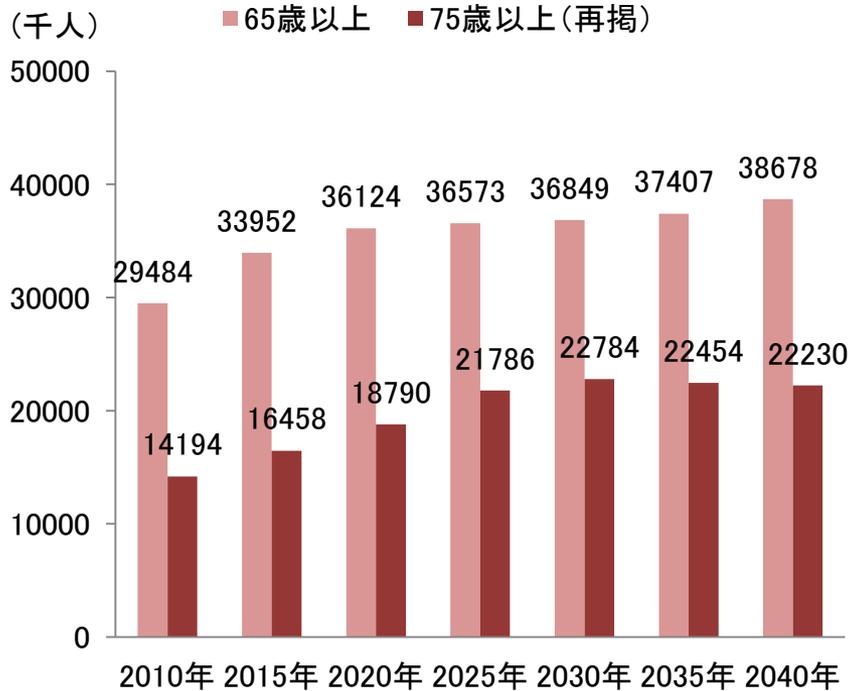


図 高齢者の人口推計

資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より
健康局健康課栄養指導室作成

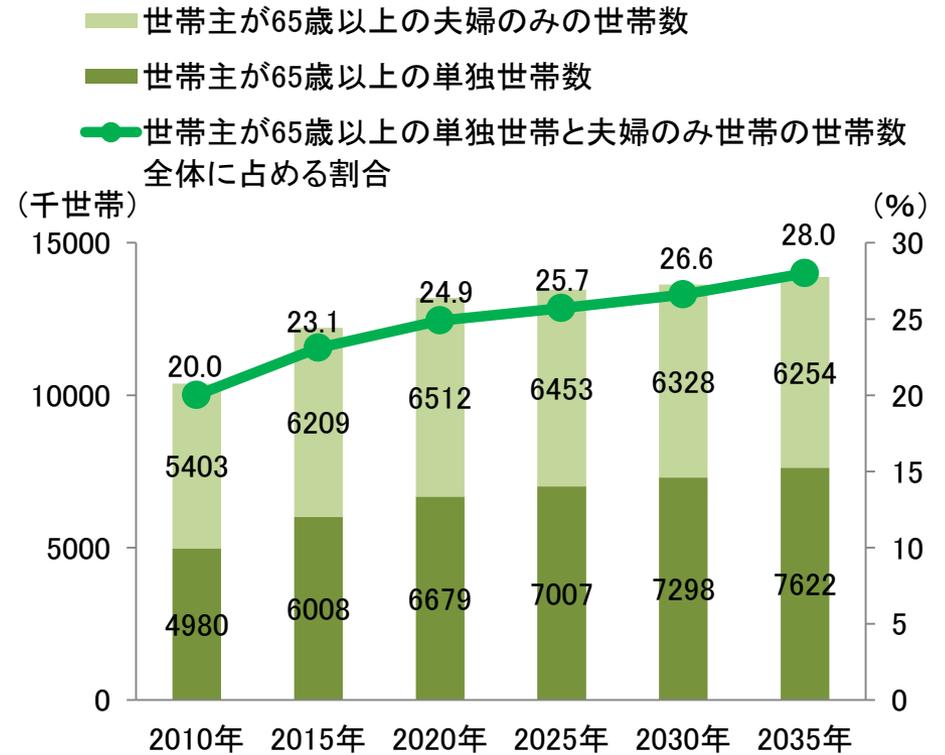


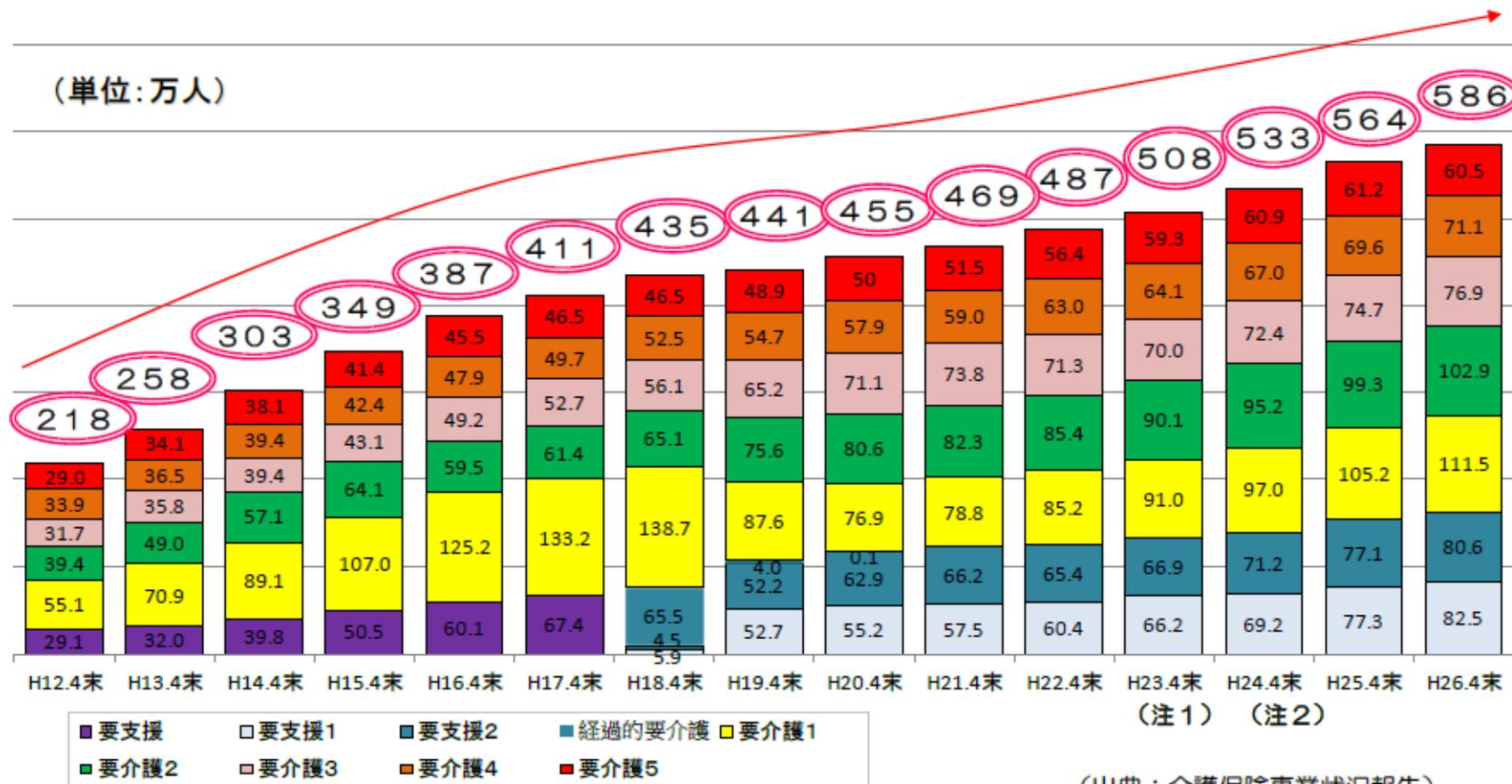
図 高齢者の世帯状況

資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(平成26年4月推計)」より
健康局健康課栄養指導室作成

要介護度別認定者数の推移

要介護(要支援)の認定者数は、平成26年4月現在586万人で、この14年間で約2.69倍に。このうち軽度の認定者数の増が大きい。また、近年、増加のペースが再び拡大。

(単位:万人)



(注1) (注2)

(出典:介護保険事業状況報告)

注1) 陸前高田市、大槌町、女川町、桑折町、広野町、柵葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町は含まれていない。

注2) 柵葉町、富岡町、大熊町は含まれていない。

要介護(要支援)認定者数の予測

○ 2015年から2025年にかけて、認定者数は1.2倍強増加する見込みである。

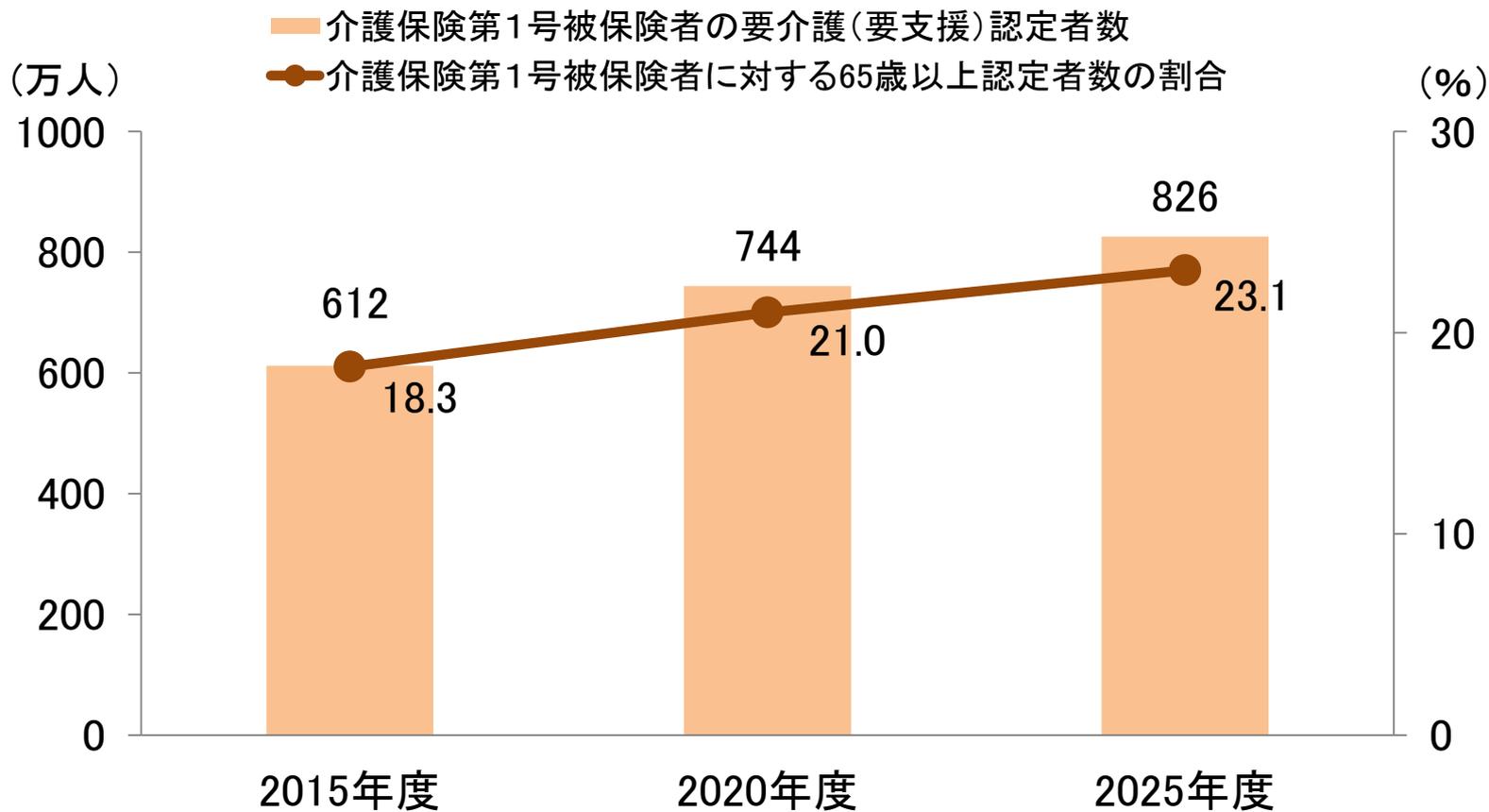


図 要介護(要支援)認定者数

資料：厚生労働省「第6期計画期間・平成37年度等における介護保険の第1号保険料及びサービス見込み量等について」(平成27年4月28日報道発表)より健康局健康課栄養指導室作成

低栄養傾向の高齢者の割合

○ 65歳以上の低栄養傾向(BMI \leq 20 kg/m²)の高齢者の割合は17.8%であり、この10年間でみると有意な変化はみられない。

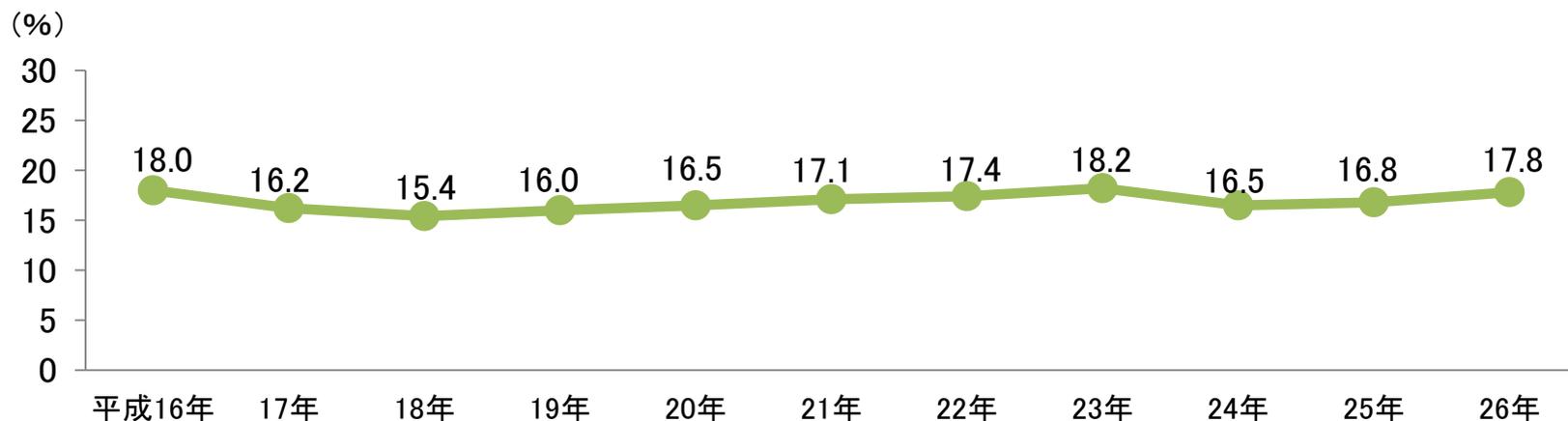


図 65歳以上の低栄養傾向(BMI \leq 20 kg/m²)の高齢者の割合

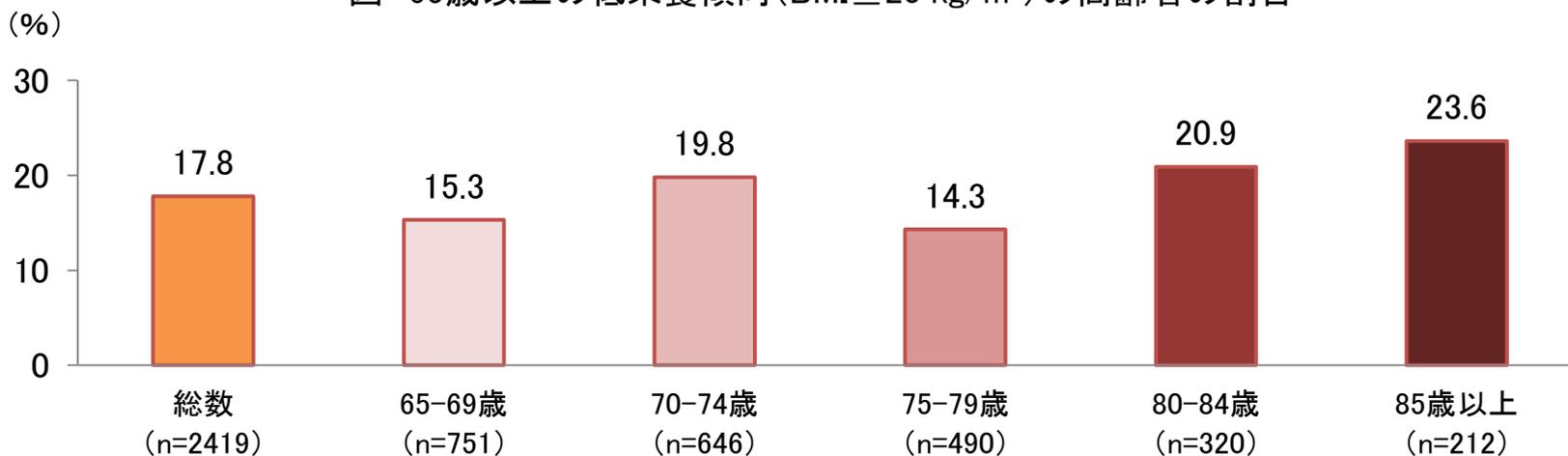


図 低栄養傾向(BMI \leq 20 kg/m²)の高齢者の割合(男女計)

《参考》 低栄養傾向の高齢者数(概算)

- 前述のとおり、65歳以上の低栄養傾向(BMI \leq 20 kg/m²)の高齢者の割合は、この10年間ほぼ横ばいだが、65歳以上人口の増加により、低栄養傾向の高齢者数は増加しているとみられる。

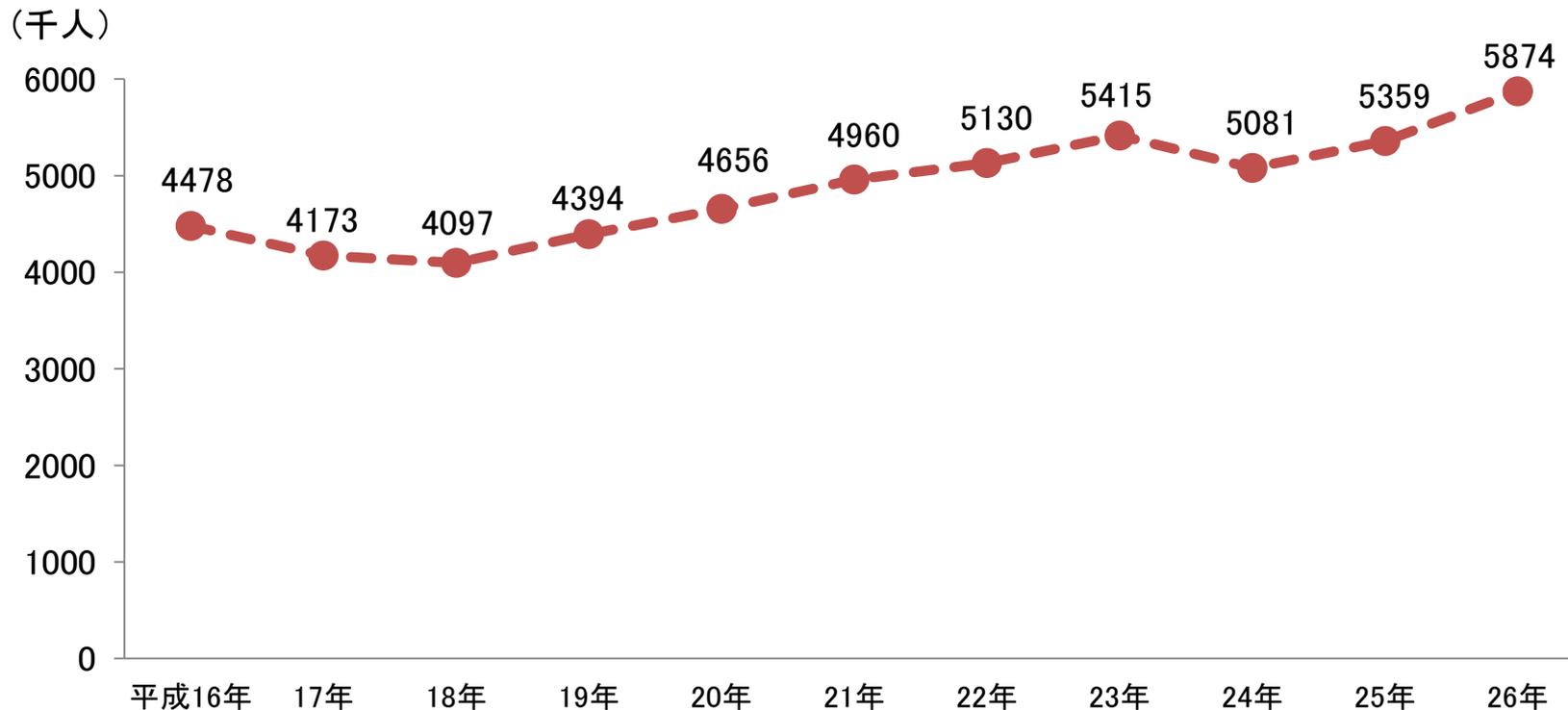
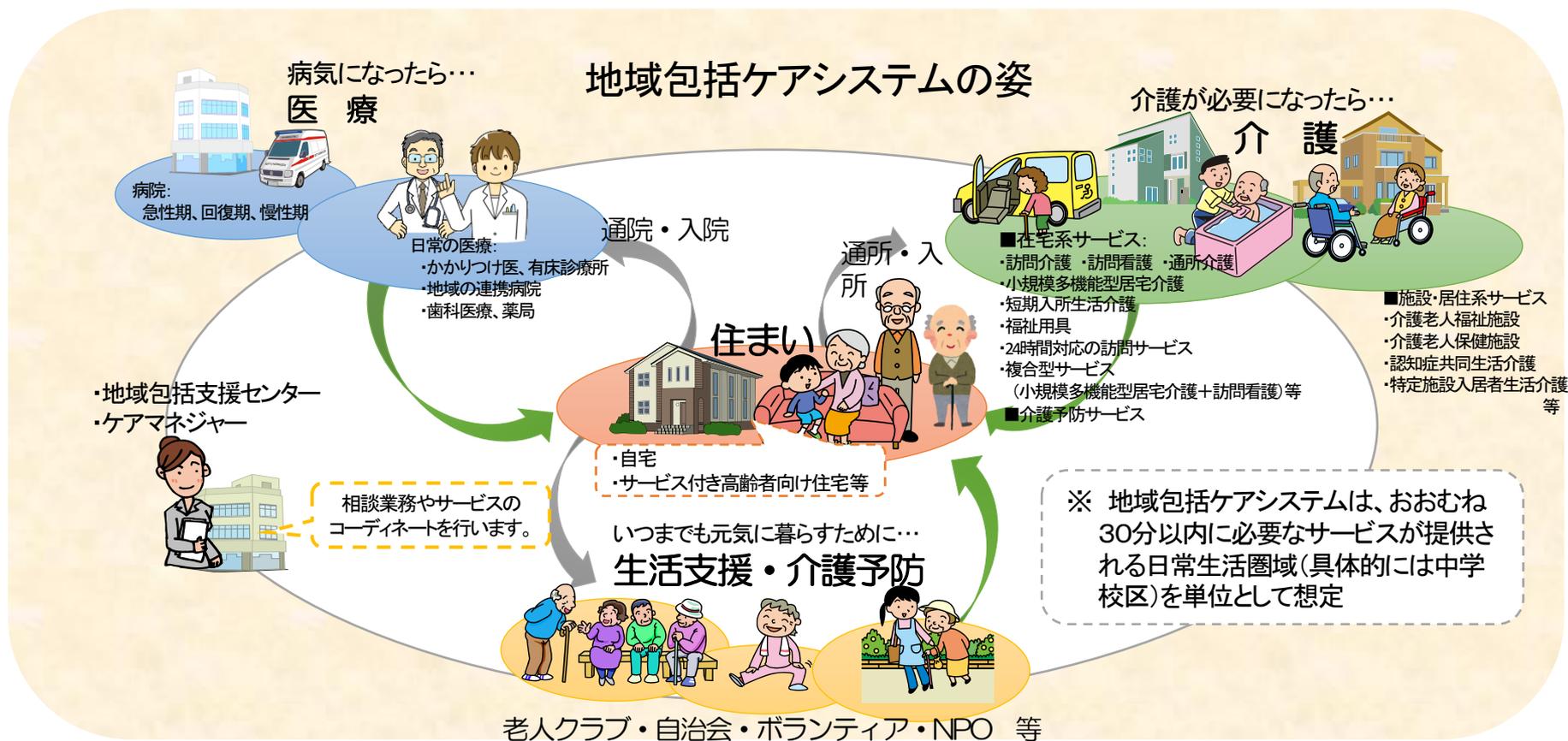


図 65歳以上の低栄養傾向者の概算※

※ 65歳以上人口(国勢調査)に、65歳以上の低栄養傾向者の割合(国民健康・栄養調査)を乗じて算出したものであり、あくまでも概算値である。

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護機関と自宅等を切れ目なくつなぐ、**適切な栄養管理を可能とする食環境整備**が必要。



医療機関退院後の行き先

○ 高齢者の医療機関退院後の行き先は「家庭」が最も多く、75歳以上でも約7割に及んでいる。

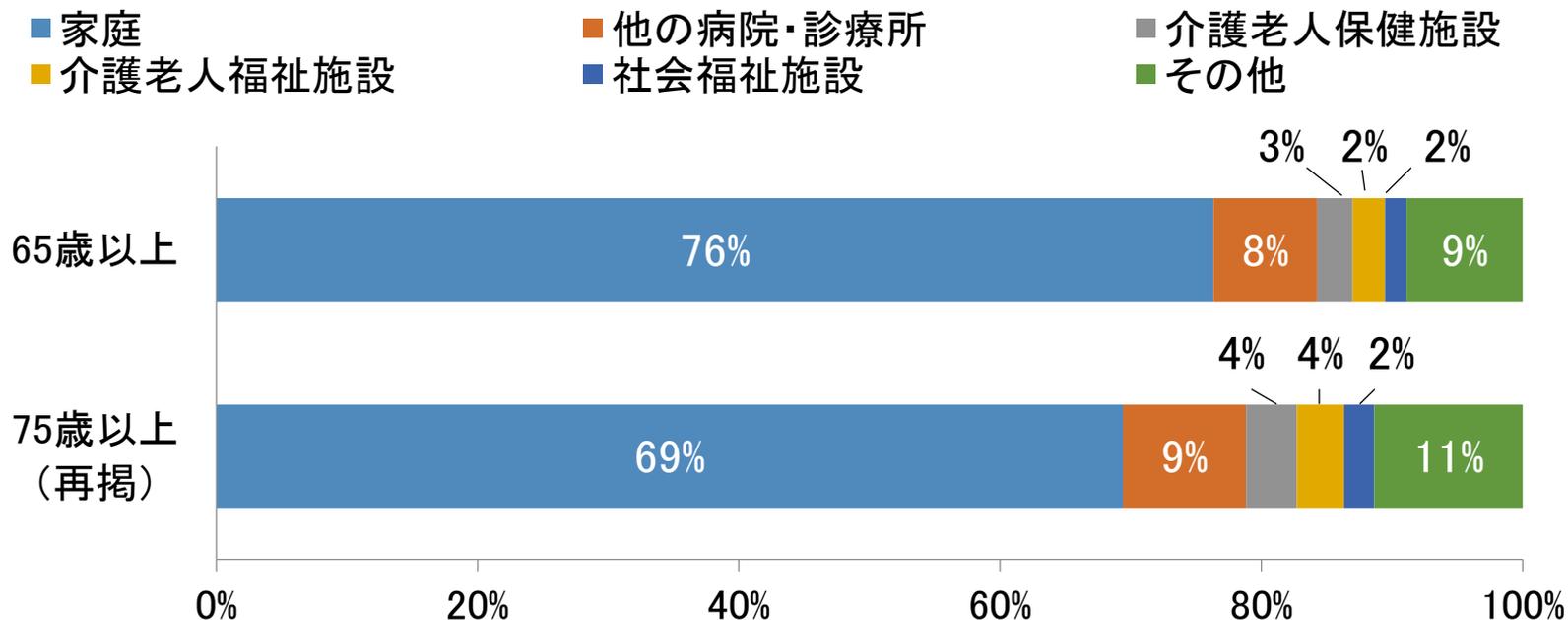


図 医療機関退院後の行き先別にみた
推計退院患者数の構成割合

注： 1) 平成26年9月1日～30日に退院した者を対象とした。
2) 「家庭」には、病院・一般診療所への通院、在宅医療を含む。

資料： 厚生労働省「平成26年患者調査」より健康局健康課栄養指導室作成

介護保険施設退所後の行き先

○ 介護保険施設退所後の行き先については、「医療施設」や「死亡」が最も多いものの、介護老人保健施設では約3割、介護療養型医療施設では約1割の者が「家庭」である。

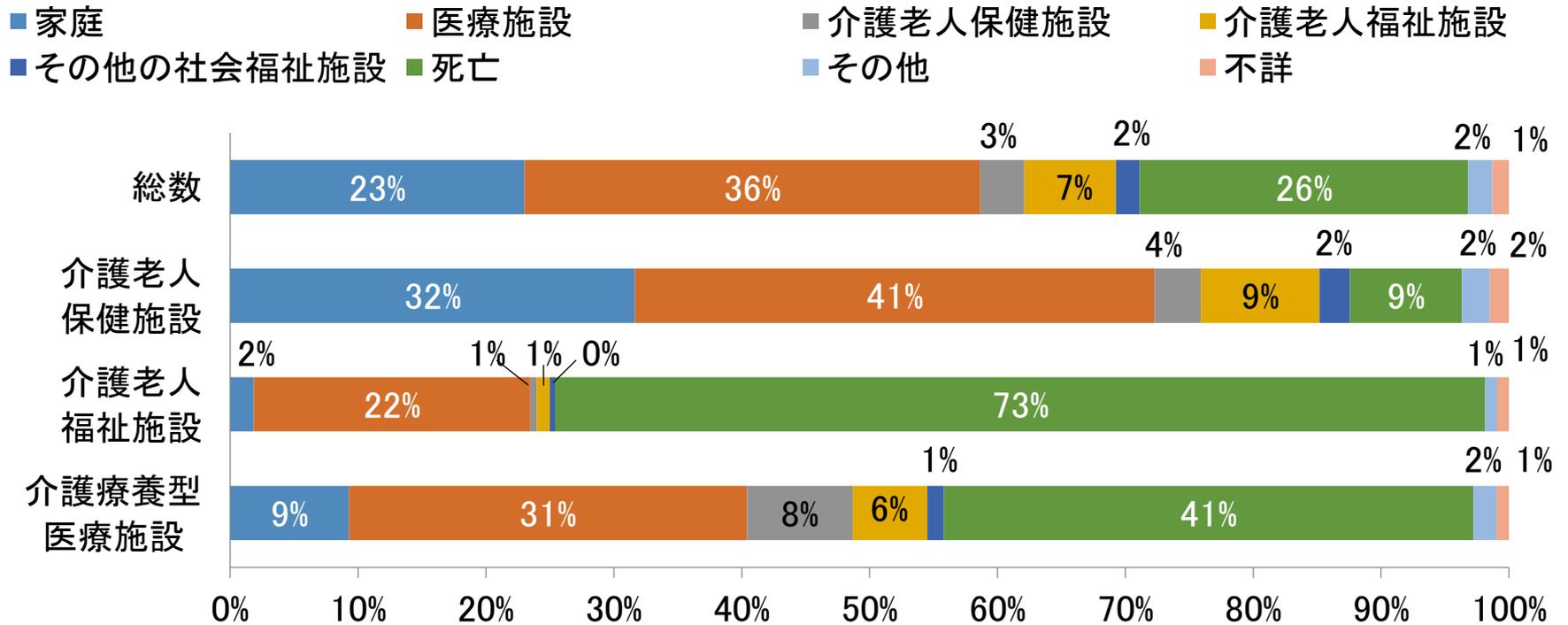


図 介護保険施設退所後の行き先別にみた退所者数の構成割合

注： 全国の介護保険施設の入所者を対象とし、全国の介護保険施設から抽出を行い、平成25年9月末の在所者の1/2(介護療養型医療施設である診療所については全数)及び9月中の退所者の全数を客体とした。

資料： 厚生労働省「平成25年介護サービス施設・事業所調査」より健康局健康課栄養指導室作成

社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)

第1部 社会保障改革

第1章 社会保障改革の基本的考え方

第2章 社会保障改革の方向性

第3章 具体的改革内容(改革項目と工程)

1. 子ども・子育て新システム

2. 医療・介護等①

3. 医療・介護等②

4. 年金

(略)

2. 医療・介護等①

(1) 医療サービス提供体制の制度改革

急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、**在宅医療の充実等**を内容とする医療サービス提供体制の制度改革に取り組む。

<今後の見直しの方向性>

- 病院・病床機能の分化・強化
- **在宅医療の推進**
- 医師確保対策
- チーム医療の推進

(2) 地域包括ケアシステムの構築

できる限り住み慣れた地域で**在宅を基本とした生活の継続を目指す**地域包括ケアシステム(医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者等への包括的な支援)の構築に取り組む。

<今後のサービス提供の方向性>

- **在宅サービス・居住系サービスの強化**
- **介護予防・重度化予防**
- **医療と介護の連携の強化**
- **認知症対応の推進**

2025年における在宅医療・在宅介護

- 2012年度から2025年度にかけて、在宅医療を受ける者は1.7倍、在宅介護を受ける者は1.4倍増加することが見込まれている。

	平成24(2012)年度		平成37(2025)年度	
【医療】	病床数、平均在院日数	109万床、19～20日程度	【高度急性期】	22万床 15～16日程度
			【一般急性期】	46万床 9日程度
			【亜急性期等】	35万床 60日程度
	医師数	29万人	32～33万人	
看護職員数	145万	196～206万人		
	在宅医療等(1日あたり)	17万人分	29万人分	
【介護】	利用者数	452万人	657万人(1.5倍) ・ 介護予防・重度化予防により全体として3%減 ・ 入院の減少(介護への移行):14万人増	
	在宅介護	320万人分	463万人分(1.4倍)	
	うち小規模多機能	5万人分	40万人分(7.6倍)	
	うち定期巡回・随時対応型サービス	—	15万人分(—)	
	居住系サービス	33万人分	62万人分(1.9倍)	
	特定施設	16万人分	24万人分(1.5倍)	
	グループホーム	17万人分	37万人分(2.2倍)	
介護施設	98万人分	133万人分(1.4倍)		
特養	52万人分(うちユニット13万人(26%))	73万人分(1.4倍)(うちユニット51万人分(70%))		
老健(+介護療養)	47万人分(うちユニット2万人(4%))	60万人分(1.3倍)(うちユニット30万人分(50%))		
介護職員	149万人	237万人から249万人		
訪問看護(1日あたり)	31万人分	51万人分		

資料:厚生労働省「在宅医療・介護の推進について」を一部改変

在宅医療・介護の推進②

地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針
(平成26年厚生労働省告示第354号)

第1 地域における医療及び介護の総合的な確保の意義及び基本的な方向に関する事項

二 医療及び介護の総合的な確保に関する基本的な考え方

2 行政並びに医療・介護サービス提供者及び利用者の役割

(2) サービス提供者等の役割

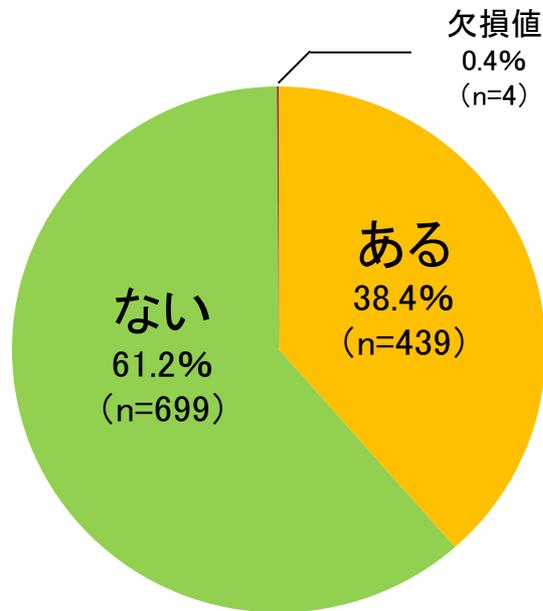
サービス提供者等は、利用者の視点に立って、切れ目ない医療及び介護の提供体制を確保し、良質な医療・介護サービスを提供するとともに、限られた資源を効率的かつ効果的に活用するという視点を持つことも重要である。そのため、在宅医療・介護の提供や連携に資する体制を行政が整備するとともに、サービス提供者等の中で、利用者に関する情報や地域における様々な社会資源に関する情報を共有していく仕組みを構築及び活用していくことが重要である。(略)



在宅医療・介護の推進に、
民間主体の配食事業を積極活用してはどうか。

居宅サービス利用者における食事の心配事や困り事

- 居宅サービス利用者・家族の約4割が、食事について心配事や困り事があると回答。
- 具体的内容としては、「食事内容」や「食事の準備や料理」、「食事形態」を挙げる者が多い。



研究同意の得られた愛知県・神奈川県
居宅サービス利用者 (n=1142)

図 居宅サービス利用者・家族が
利用者の食事について心配事や困り事があるか

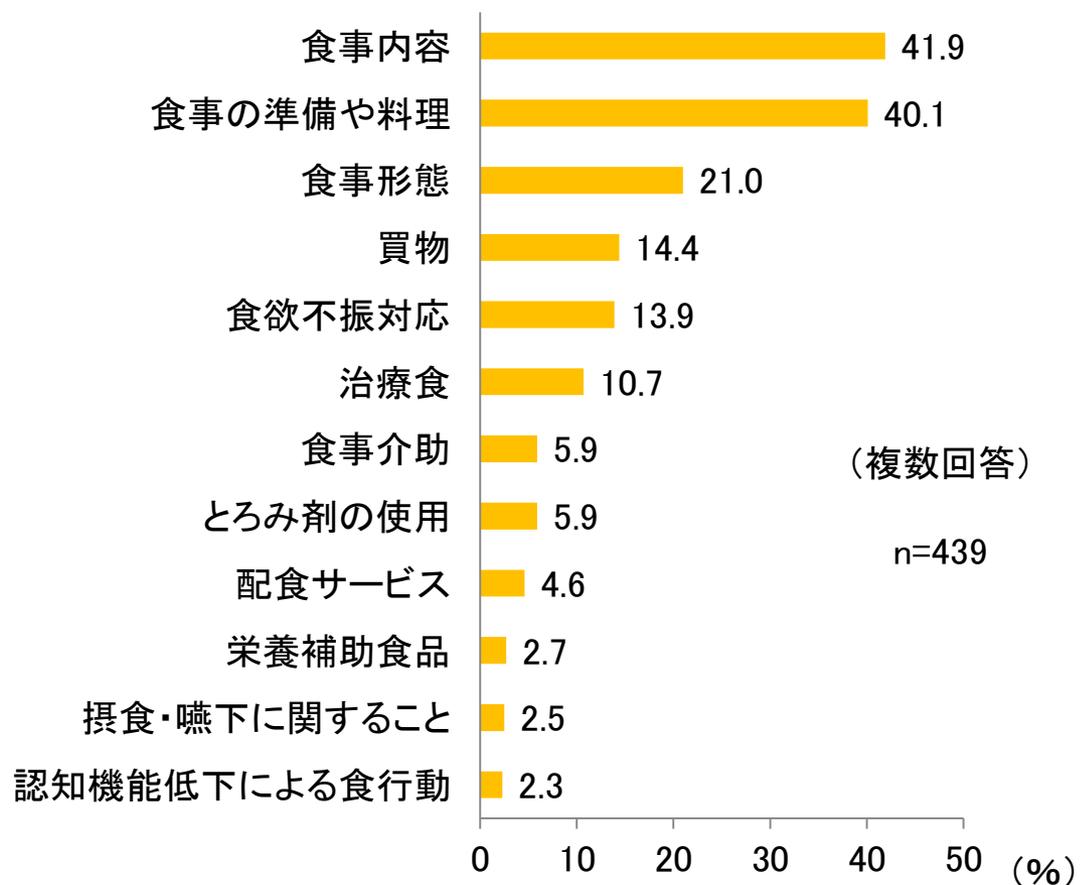
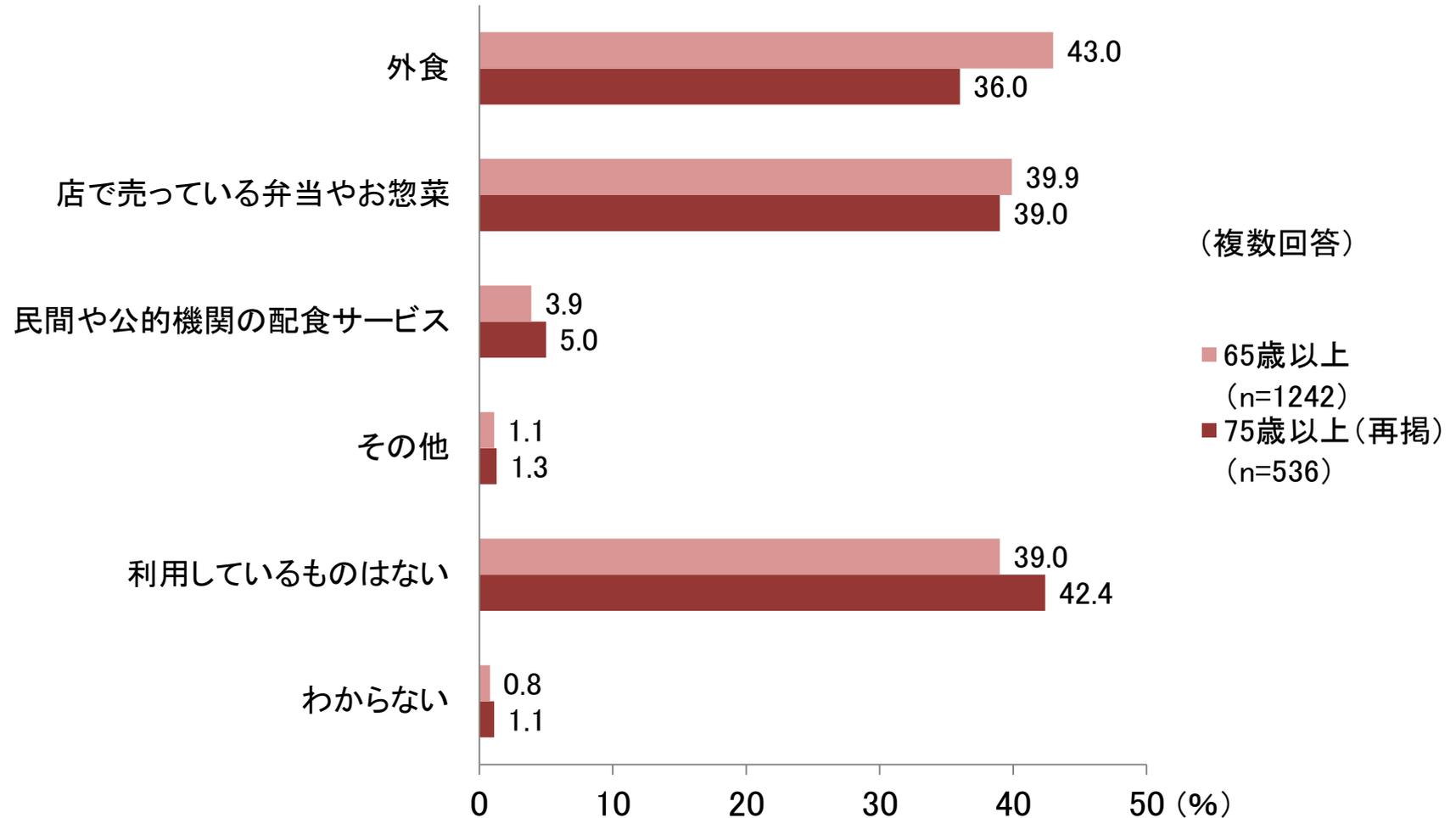


図 食事に関する心配事や困り事の具体的内容

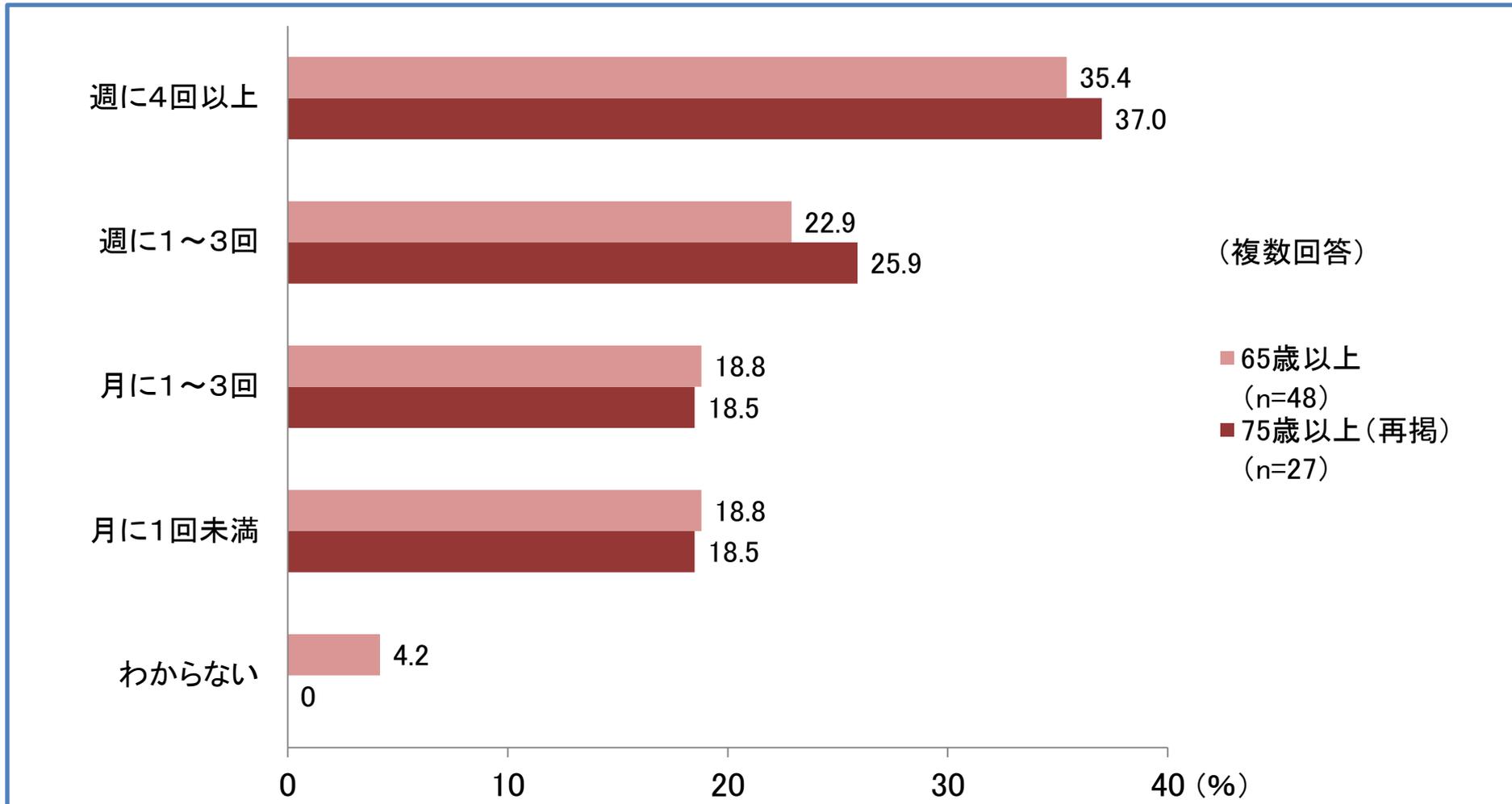
高齢者が利用する食事サービス

- 高齢者が普段利用している食事サービスで多いのは「外食」、「店で売っている弁当やお惣菜」である一方、「利用しているものはない」という者も多い。
- 「配食」を利用している者は4%前後と少ない。



「民間や公的機関の配食サービス」の利用頻度

○ 「週に4回以上」利用している者が約4割弱と最も多く、次いで「週に1～3回」となっている。



食事に関するサービスの利用意向

○ 今後自分で食事の用意ができなくなったり、用意してくれる人がいなくなった場合に、食事に関するサービスの利用を希望する者(65歳以上:69.3%、75歳以上:62.9%)のうち、利用意向が最も高いのは「民間による配食サービス」であり、次いで「公的な配食サービス」となっている。

